



## 2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東  
 コード番号 2667 URL <https://www.imageone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川倉 歩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 横山 恵一 (TEL) 03-5719-2180  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年9月期第1四半期の業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	170	△54.3	△123	—	△130	—	△135	—
2025年9月期第1四半期	373	—	△77	—	△83	—	△76	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△10.44	—
2025年9月期第1四半期	△7.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,308	593	42.4
2025年9月期	1,392	717	48.9

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 554百万円 2025年9月期 681百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,377	59.0	76	—	74	—	226	17.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	13,035,700株	2025年9月期	13,035,700株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	74,538株	2025年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	12,961,162株	2025年9月期 1Q	10,729,062株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期貸借対照表に関する注記)	10
(四半期損益計算書に関する注記)	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象の注記)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、社会活動の正常化が進む中、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などで景気は緩やかに回復しております。一方、米中貿易摩擦の再燃や中東・ウクライナ情勢といった地政学的リスクが高まっており、為替市場では円安が高水準で推移するなど、企業活動への影響が懸念されます。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要事業であるヘルスケアソリューション事業において、内閣府や厚生労働省が主導する医療DX推進の取り組みにより、医療分野のデジタル化が加速しています。電子カルテの標準化や医療情報の共有基盤整備、AIを活用した診療支援などが進展し、医療情報システムは医療の質向上と業務効率化を支える中核的な存在となっています。一方で、サイバー攻撃の高度化により、医療機関の情報資産を保護するセキュリティ対策の強化も喫緊の課題です。こうした環境の中で、当社が取り扱う医療情報システムは、安全で効率的な医療提供を支える基盤として、医療現場におけるデジタル化の進展とともに、その重要性を一層高めています。

地球環境ソリューション事業においては、COP26が終了した2021年11月時点で、154カ国・1地域が、2050年等の年限を区切ったカーボンニュートラルの実現を表明しており、日本国内でも2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。また、2023年11月に開催されたCOP28において、パリ協定の目標達成に向け、「化石燃料からの脱却」という文言及び「原子力3倍宣言」がCOP史上初めて成果文書に記載されており、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素エネルギー源の一つとして原子力エネルギーが重要な役割を担うという認識も高まっており、2025年2月には、資源エネルギー庁が策定した「第7次エネルギー基本計画」においても、原子力の安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していくことが示されております。こうした環境下において、当社が手掛けるエネルギー分野への重要性は増しており、当社では、地域及び地球に優しい持続可能な環境配慮型事業創出に注力しております。原子力産業関連分野においては、日本政府は国際原子力機関（以下、「IAEA」）からの提言を受けて福島第一原子力発電所で貯蔵されているALPS処理水をこれまで15回にわたって海洋放出しておりますが、廃炉作業は事故から30～40年の長期にわたる見通しとされております。そのため、当社も創イノベーション株式会社（以下、「創イノベーション」）及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で研究しておりますトリチウム分離除去技術を、関係団体と共に実用化に向けて引き続き進めてまいります。ESG分野においては、2024年1月16日付「（開示事項の経過）第三者委員会の調査報告書公表に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、第三者委員会から受領した調査報告書において、再生EVバッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引（以下、「本蓄電池取引」）の実在性に関する指摘を踏まえ、本蓄電池取引を行わない方針のもと各社との契約の見直しを行っており、一部の顧客との間で締結した契約について解除を進めております。GEOソリューション分野におきましては、測量・建築業界のDX化の進展を背景として、三次元画像処理ソフトウェア、クラウド方式の三次元画像処理サービスの需要は引き続き堅調に推移しております。

当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高170,862千円（前年同期比54.3%減）、営業損失123,484千円（前年同期は77,076千円の損失）、経常損失130,081千円（前年同期は83,141千円の損失）、四半期純損失135,258千円（前年同期は76,980千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第1四半期累計期間は、売上高136,757千円（前年同期比55.8%減）、セグメント損失26,112千円（前年同期は656千円の損失）となりました。

当セグメントの業況につきましては、メディカルシステム分野を中心に展開しておりますが、PACSの受注及び保守案件は堅調に推移し、安定した基盤を維持しております。しかしながら、売上高全体としては、前年同期に計上した電子カルテ関連の大型案件の反動減が影響し、減収となりました。損益面につきましては、収益性の高い案件獲得に至らなかったため、損失を計上いたしました。

メディカルシステム分野においては、PACS（医療用画像管理システム）、電子カルテ、RIS（放射線科情報システ

ム)、統合viewer・医療用文書スキャンシステム等を継続して販売しております。昨今、医療DXへの関心が高まる中、患者情報を一画面で俯瞰できる統合viewerは、情報検索の手間を削減し、業務効率の向上及び医療従事者の働き方改革に貢献するシステムとして提案を強化しております。

新規の売上高及び利益の増加を目指し、革新的な医療経営管理システム「ONE Viewer」及び支払代行サービス「ONE Payment」の販売を開始しておりますが、市場への浸透に時間を要しており、当期における収益への貢献は限定的にとどまっております。また、医療機関が抱える人不足、コスト高騰といった喫緊の課題に対し、いくつかのソリューションの提供を開始しました。具体的には、給食部門の省力化を支援する「冷凍おかずキット」、胸部X線、脳MRI、大腸内視鏡などの医療画像をAIが解析し、医師の診断精度の向上と診断効率の向上を強力に支援する医用画像診断AI「EIRLシリーズ」の販売、さらには堅牢なセキュリティソリューションの提供の強化を推進しております。今後は、既存事業との連携強化や戦略的な事業提携を通じて、早期の事業基盤確立と収益化を目指してまいります。

#### 地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第1四半期累計期間は、売上高34,105千円（前年同期比47.2%減）、セグメント損失8,832千円（前年同期は1,375千円の利益）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、GEOソリューション分野、エネルギー分野、原子力産業関連分野を中心とした展開を行っておりますが、前年同期（前第1四半期累計期間）と比べ、売上高と損益共に減収・減益となりました。

GEOソリューション分野においては、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア「PIX4Dmapper」「PIX4Dmatic」、クラウド方式の三次元画像処理サービス「PIX4Dcloud」、スマートフォンやタブレット端末を用いた計測ツール「PIX4Dcatch RTK」の受注が引き続き堅調に推移し、一定の利益も確保できている状況にあります。また、従来の取引先である測量・建築業界のみならず、土地家屋調査、文化財発掘調査といった新たな市場の開拓が進んでおります。

エネルギー分野においては、再生可能エネルギー市場の動向に注視しつつ、太陽光発電所等のセカンダリーマーケットにおいて売買活動を行っておりますが、当事業年度では、太陽光発電所の大型売却案件が発生しなかつたため、売上高と利益共に前期を下回りました。

原子力産業関連分野のトリチウム分離技術においては、創イノベーション及び慶應義塾大学理工学部大村研究室との共同研究で得られた内容を、電力会社との間で質疑応答を重ねながら、実証に向けて進めております。IAEAから、高い耐放射線性能と小型・軽量・省エネの特長を持つマッハコーポレーション株式会社（以下、「マッハコーポレーション」）製の耐放射線CMOSセンサー2台の発注を耐久サンプルとして納品しておりますが、IAEAにおいて検証が進められ、先方が求める仕様への変更協議がまとまりましたので、IAEA内での承認が降り次第、製品の改良作業を進めてまいります。また、短時間で微量のトリチウムを測定することができる連続計測器は、一般社団法人新生福島先端技術振興機構（以下、「新生福島先端技術振興機構」）との共同事業において成功した計測時間の短縮の成果を広く周知し、国際的な需要も見据えて、引き続きより精度の高い計測技術の確立と販売活動に取り組んでまいります。

## (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、997,819千円（前事業年度末比9.3%減）となりました。これは、受取手形及び売掛金が20,742千円、商品が22,134千円、前渡金が20,651千円増加し、現金及び預金が168,412千円減少したこと等によります。

固定資産は、310,501千円（同6.2%増）となりました。これは、投資有価証券が20,240千円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、1,308,320千円（同6.0%減）となりました。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、706,153千円（前事業年度末比5.3%増）となりました。これは、買掛金が39,990千円、未払金が10,201千円増加し、未払法人税等が10,706千円減少したこと等によります。

固定負債は、8,372千円（同96.0%増）となりました。これは、その他が4,086千円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、714,526千円（同5.9%増）となりました。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、593,794千円（前事業年度末比17.3%減）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が8,878千円、新株予約権が2,475千円増加し、四半期純損失135,258千円を計上したことによります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期（通期）の業績予想につきましては、2025年11月14日付「2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2019年9月期以降、継続して営業損失を計上しております。前事業年度には、営業損失410,383千円、当期純損失559,333千円を計上し、当第1四半期累計期間においても、営業損失123,484千円、四半期純損失135,258千円を計上する結果となりました。

このような状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社は、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤を構築に取り組んでおります。

### 1. 安定的な収益力の向上

#### ① 新規事業の安定的な収益基盤の構築

当社のヘルスケアソリューション事業では、2024年10月より医療経営管理システム『ONE Viewer』と支払代行サービス『ONE Payment』の販売を開始しました。『ONE Viewer』は、経営データを一元化し、レセプト請求ファイルや財務情報の収集・分析を行い、結果の可視化を可能とする医療機関経営者の迅速かつ的確な意思決定を支援するシステムで、国内初の医療経営のための「セキュアクラウドシステム」です。このシステムにより医療機関への導入が見込まれ、当社の安定収益の確保に寄与するものと考えております。また、『ONE Payment』は、医療機関を顧客とする卸売企業に対しては売掛債権の早期回収と未回収リスクのゼロ化が図れ、医療機関に対しては資金の確保を提供する支払代行サービスとなり、医療機関がこのサービスを利用することにより医療機関を顧客とする卸売企業と医療機関の双方にとって経営の安定化が期待されるとともに当社の収益力向上にも寄与する事業であります。これらの新規事業を早期に収益基盤とするべく営業活動に取り組んでおります。

また、地球環境ソリューション事業では、当社と販売代理店契約を締結しているマッハコーポレーション製の耐放射線カメラをIAEAに対して販売しておりますが、IAEAから耐久テストの合格が得られれば、販売台数を大幅に増大させることが期待されるため準備を進めており、売上拡大に向けて取り組んでおります。

一方で当社と独占販売代理店契約を締結している新生福島先端技術振興機構のトリチウム連続計測器の実証化に向けて、放射線管理や環境保護のニーズに応え持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

#### ② 既存事業の収益力の向上

当社の地球環境ソリューション事業のGEOソリューション分野において、幅広い分野のDX化による活用事例が増加をしていることから、従来の取引先である測量・建築業界のみならず、土地家屋調査士、文化財発掘調査等の新たな用途を創造し、既存製品のみならず、独創的で新規性のある商品やサービス事業の新規取り扱いなどを含め、市場の開拓・拡大の推進により、収益力の向上に取り組んでおります。

#### ③ 不採算事業の選別、事業性の判断

当社の既存事業のうち、将来の事業進捗等を鑑みて、手元資金も考慮した検証と見直しを行っており、現在の経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないと判断されるものについては、撤退や事業売却も視野に入れて検討を進めてまいります。

### 2. 健全な財務基盤の構築

#### ① 積極的な資金調達

当社において保有している在庫商品の販売により一定の資金確保を見込んでいるものの、更なる事業の発展を実施すべくエクイティファイナンスによる資金調達及びデッドファイナンスにおいても視野に入れて、幅広い資金調達の準備、対応を進めております。

#### ② 販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

当社は、経営効率の向上を目的として、顧問契約、業務委託契約等の各種契約について必要に応じた見直しを進めるとともに、経費の効率化に継続して取り組んでまいります。

これらの対応を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	562,690	394,278
電子記録債権	2,530	2,805
受取手形及び売掛金	60,262	81,004
商品	17,482	39,616
仕掛品	31,251	30,652
前渡金	26,908	47,560
仮払金	※1 374,329	※1 374,329
前払費用	26,667	30,331
その他	20	20
貸倒引当金	△1,995	△2,779
流动資産合計	1,100,148	997,819
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	2,497	1,441
投資その他の資産		
長期前払費用	6,772	5,702
投資有価証券	253,804	274,044
長期滞留債権	206,275	206,812
その他	29,312	29,312
貸倒引当金	△206,275	△206,812
投資その他の資産合計	289,888	309,059
固定資産合計	292,386	310,501
資産合計	1,392,535	1,308,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	19,120	59,110
1年内返済予定の長期借入金	6,160	3,640
未払金	16,430	26,632
未払費用	10,393	14,057
未払法人税等	17,879	7,173
製品保証引当金	1,813	929
前受金	15,526	16,550
預り金	3,530	5,668
仮受金	※1 565,367	※1 565,367
賞与引当金	11,884	6,583
その他	2,458	438
<b>流動負債合計</b>	<b>670,565</b>	<b>706,153</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,781	1,796
その他	2,489	6,575
<b>固定負債合計</b>	<b>4,270</b>	<b>8,372</b>
<b>負債合計</b>	<b>674,836</b>	<b>714,526</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>3,027,877</b>	<b>3,027,877</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,640,543</b>	<b>1,640,543</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△3,880,627</b>	<b>△4,015,885</b>
<b>自己株式</b>	<b>△111,977</b>	<b>△111,977</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>675,816</b>	<b>540,558</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>5,408</b>	<b>14,286</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,408</b>	<b>14,286</b>
<b>新株予約権</b>	<b>36,474</b>	<b>38,950</b>
<b>純資産合計</b>	<b>717,698</b>	<b>593,794</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,392,535</b>	<b>1,308,320</b>

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	373,879	170,862
売上原価	293,558	119,020
売上総利益	80,321	51,842
販売費及び一般管理費	157,397	175,327
営業損失(△)	△77,076	△123,484
営業外収益		
受取利息	536	536
受取配当金	75	—
受取手数料	243	—
雑収入	321	495
営業外収益合計	1,177	1,032
営業外費用		
支払利息	65	22
支払手数料	3,846	4,345
貸倒引当金繰入額	536	536
投資事業組合運用損	2,687	2,724
その他	105	—
営業外費用合計	7,242	7,629
経常損失(△)	△83,141	△130,081
特別利益		
契約解約益	※1 42,504	—
特別利益合計	42,504	—
特別損失		
減損損失	※2 1,051	—
特別調査費用	※3 4,011	—
過年度決算修正対応費用	4,750	—
契約解約損	※4 25,410	—
固定資産除却損	—	※5 2,950
訴訟費用	—	※6 1,107
特別損失合計	35,223	4,057
税引前四半期純損失(△)	△75,861	△134,139
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,118
法人税等合計	1,118	1,118
四半期純損失(△)	△76,980	△135,258

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	309,233	64,646	373,879	-	373,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	309,233	64,646	373,879	-	373,879
セグメント利益又は損失(△)	△656	1,375	718	△77,794	△77,076

(注) 1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△77,794千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
減損損失	245	559	805	245	1,051

II 当第1四半期累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,757	34,105	170,862	-	170,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	136,757	34,105	170,862	-	170,862
セグメント損失(△)	△26,112	△8,832	△34,944	△88,540	△123,484

(注) 1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△88,540千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 偶発債務

当社は、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、売上及び売上原価の取消を行っております。これに伴い再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引に関連して当社が当該取引先から受領した代金を仮受金に計上するとともに当該事業に関連して当社が取引先へ支払った代金を仮払金として計上しております。

流動資産の「仮払金」及び流動負債の「仮受金」に含まれる当該取引に係る残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
仮払金	374,329千円	374,329千円
仮受金	565,367千円	565,367千円

当社は、当該業務に関して金員支払請求を求める訴訟を提訴されております。各訴訟の対応については、「(追加情報)2. (係争事件の発生)」をご確認ください。

上記の訴訟事案を除く、その他の当該業務に関する取引についても第三者委員会による調査報告書の内容及び訴訟事案への対応も踏まえ、当該取引先等と協議を行っていく予定です。

当該業務全般を対象とした今後の協議結果によって、上記の仮受金と仮払金との差額を超える負担が生じる可能性や訴訟結果により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点での影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期損益計算書に関する注記)

※1 契約解約益

前第1四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする取引について、当社が取引先から受領した代金を仮受金に計上しておりますが、各契約の見直しを行い、契約の一部を解約したことにより仮受金を取崩し、42,504千円を特別利益に計上しております。

当第1四半期累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

## ※2 減損損失

前第1四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用	東京都品川区	有形固定資産（工具、器具及び備品）	245
事業用	愛知県名古屋市	有形固定資産（工具、器具及び備品）	122
事業用	大阪府大阪市	有形固定資産（工具、器具及び備品）	122
事業用	東京都品川区	有形固定資産（レンタル資産）	559
	合計		1,051

当社は、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングをおこなっております。なお、本社資産については共用資産としてグルーピングしております。

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。当社のヘルスケアソリューション事業及び地球環境ソリューション事業において、事業計画を見直した結果、当該事業の固定資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローを下回っているため、工具、器具及び備品、及びレンタル資産の未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

## ※3 特別調査費用

前第1四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

自主点検調査に要する費用4,011千円を特別損失に計上しております。

当第1四半期累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

## ※4 契約解約損

前第1四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする取引について、当社が取引先へ支払った代金を仮払金に計上しておりますが、各契約の見直しを行い、契約の一部を解約したことにより仮払金を取崩し、25,410千円を特別損失に計上しております。

当第1四半期累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

## ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
機械装置	一千円	2,950千円

## ※6 訴訟費用

前第1四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする取引について損害賠償を求めた訴えを提起しております。この訴訟に対応するため、弁護士事務所と当該案件に関する法律業務委託契約書を締結することを決議しました。この契約締結に伴う費用1,107千円を特別損失に計上しております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,357千円	1,056千円

（追加情報）

1. (アリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド)への出資)

当社が出資するアリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド)は主としてイスラエルのスタートアップ企業と日本企業との連携ニーズ拡大を背景に、イスラエルの先端テクノロジーに投資を行うケイマン籍のリミテッドパートナーシップ形態のファンドです。

本ファンドはキャピタルコール方式をとっており、当社の出資コミットは3,000,000米ドルであります。

本ファンドは当社に対し2,070,000米ドルのキャピタルコールを行っており、当社は2,070,000米ドルを既に出資し固定資産の投資その他の資産の投資有価証券に264,034千円を計上しております。

なお、本ファンドはキャピタルコール方式をとっていることから、当社に対しキャピタルコールの未実行額930,000米ドルが存在し、その実行時期については未定であります。

本ファンドに出資することで、本ファンドの出資先・出資候補先だけでなく、本ファンドのジェネラル・パートナーが接した全ての企業の情報を効率的に得られることから当社の事業領域であるヘルスケア事業において、適合する優良な企業との協業検討が可能になります。

2. (係争事件の発生)

(1) 当社は、以下のとおり2024年9月6日に訴訟を提起され、2024年9月27日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

株式会社プロスパー・アセットが、当社に対して、主位的請求としてバッテリーモジュールの引き渡し並びにレンタル料相当損害金及びレンタル料の支払、予備的請求としてバッテリーモジュールが返還不能の場合におけるバッテリーモジュールの買取代金及びレンタル料の支払を求めて動産引渡請求訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社プロスパー・アセット

所在地：東京都港区北青山二丁目7番26号

代表者の役職・氏名：代表取締役 斎藤栄大

③ 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

16,220千円

④ 今後の見通し

当社といたしましては、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいりますが、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(2) 当社は、以下のとおり2024年9月12日に訴訟を提起され、2024年9月25日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

株式会社ワンダーランドが、バッテリーモジュールの販売業者及び当社を共同被告として、バッテリーモジュールの売買契約及びレンタル契約の締結に関する損害賠償を求めて損害賠償請求訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社ワンダーランド

所在地：神奈川県川崎市川崎区千鳥町7番1号No.3-2

代表者の役職・氏名：代表取締役 村上和彦

③ 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

20,680千円

④ 今後の見通し

株式会社ワンダーランドが東京地方裁判所に提出した2024年9月12日付け訴状からでは、その主張の詳細は判然といたしませんので、今後、株式会社ワンダーランドの主張を精査して適切に対応してまいりますが、当社はあくまでも本蓄電池取引において、株式会社ワンダーランドからバッテリーモジュールのレンタルを受けた立場であり、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(3) 当社は、以下のとおり2024年10月21日に訴訟を提起され、2024年10月28日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

株式会社ケイ・アイ・シーが、バッテリーモジュールの販売業者、本蓄電池取引に関与した業者及び当社、並びに取引時点において販売業者の代表取締役であった個人及び当該取引時点における当時の当社の代表取締役であった個人を共同被告として、バッテリーモジュールの売買契約及びレンタル契約の締結に関する損害賠償を求めて損害賠償請求訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社ケイ・アイ・シー

所在地：東京都中央区東日本橋2丁目4番1号

代表者の役職・氏名：代表取締役 井上浩二

③ 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

49,852千円

④ 今後の見通し

当社といたしましては、今後、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいりますが、当社はあくまでも本蓄電池取引において、株式会社ケイ・アイ・シーからバッテリーモジュールのレンタルを受けた立場であり、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(4) 当社は、以下のとおり2024年12月23日に訴訟を提起され、2025年1月24日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

株式会社WEBLAが、バッテリーモジュールの販売元、販売元の現代表取締役（当該取引時点における当時の当社代表取締役）、蓄電池取引に関与した法人2社、当該法人のうち1社の代表者及び当社を共同被告として、バッテリーモジュールの売買契約及びレンタル契約の締結に関する損害賠償を求めて損害賠償請求訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社WEBLA

所在地：東京都千代田区神田駿河台2丁目11番16 さいかち坂ビル202号室

代表者の役職・氏名：代表取締役 小山大介

③ 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

294,671千円

④ 今後の見通し

当社といたしましては、今後、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいりますが、当社はあくまでも本蓄電池取引において、株式会社WEBLAからバッテリーモジュールのレンタルを受けた立場であり、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(5) 当社は、以下のとおり2025年1月14日に訴訟を提起され、2025年2月5日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

日本粉末薬品株式会社が、当社を被告として、バッテリーモジュールの売買契約及びレンタル契約の締結に関連する損害賠償を求めて損害賠償請求訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：日本粉末薬品株式会社

所在地：大阪府大阪市中央区道修町二丁目5番11号

代表者の役職・氏名：代表取締役 桑野彰一

③ 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

53,900千円

④ 今後の見通し

当社といたしましては、今後、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいりますが、当社はあくまでも本蓄電池取引において、日本粉末薬品株式会社からバッテリーモジュールのレンタルを受けた立場であり、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(6) 当社は、以下のとおり2025年2月5日に訴訟を提起され、2025年2月14日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

城北ヤクルト販売株式会社が、バッテリーモジュールの販売業者、当該販売業者の元代表取締役及び現代表取締役（当該取引時点における当時の当社代表取締役）、本件蓄電池取引に関与した法人、当該法人の代表者、当社の元当該事業部長、当社の元業務委託先の代表者及び当社を共同被告として、バッテリーモジュールの売買契約及びレンタル契約の締結に関連する損害賠償を求めて損害賠償請求訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：城北ヤクルト販売株式会社

所在地：東京都足立区千住宮元町30番4号

代表者の役職・氏名：代表取締役 大久保毅一

③ 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

182,704千円

④ 今後の見通し

当社といたしましては、今後、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいりますが、当社はあくまでも本蓄電池取引において、城北ヤクルト販売株式会社からバッテリーモジュールのレンタルを受けた立場であり、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(7) 当社は、以下のとおり2025年3月28日に訴訟を提起され、2025年4月10日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

株式会社Y・Aホールディングスが、バッテリーモジュールの販売業者、当該販売業者の元代表取締役及び元取締役並びに現代表取締役（当該取引時点における当時の当社代表取締役）、本蓄電池取引に関与した法人、当社の元取締役ら7名、当社の現代表取締役及び当社の現取締役1名並びに当社を共同被告として、バッテリーモジュールの売買契約及びレンタル契約の締結に関する損害賠償を求めて損害賠償請求訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社Y・Aホールディングス

所在地：大阪府東大阪市荒本北2丁目2番47号

代表者の役職・氏名：代表取締役 竹原正敏

③ 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

62,315千円

④ 今後の見通し

当社といたしましては、今後、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいりますが、当社はあくまでも本蓄電池取引において、株式会社Y・Aホールディングスからバッテリーモジュールのレンタルを受けた立場であり、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいり所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(8) 当社は、以下のとおり2025年9月2日に訴訟を提起され、2025年9月11日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

株式会社ステイワンが、当社を被告としてバッテリーモジュールの売買契約に関する不当利益返還等を求めて訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社ステイワン

所在地：大阪府大阪市北区長柄東1丁目4番24号

代表者の役職・氏名：代表取締役 友井亮輔

③ 不当利益返還等請求金額

22,660千円

④ 今後の見通し

当社といたしましては、今後、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいりますが、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいり所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(9) 当社は、以下のとおり2025年9月18日に訴訟を提起され、2025年9月29日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

株式会社中村機材が、当社を被告としてバッテリーモジュールのレンタル契約に関するレンタル料の支払を求めて訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社中村機材

所在地：東京都江戸川区東小岩五丁目18番5号

代表者の役職・氏名：代表取締役 中村武史

③ レンタル料請求金額

7,040千円

④ 今後の見通し

当社といたしましては、今後、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいりますが、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(10) 当社は、以下のとおり2025年8月28日に訴訟を提起され、2025年10月7日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

株式会社Tree Island及び株式会社Tree Islandの子会社である株式会社BWFtが、バッテリーモジュールの販売事業社、当該業者の代表者である個人及び当社、並びに取引時点において本件販売業者の代表取締役であった個人及び当該時点において当社の代表取締役であった個人を共同被告としてバッテリーモジュールの売買契約及びレンタル契約の締結に関連する損害賠償を求めて訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：株式会社Tree Island

所在地：東京都渋谷区恵比寿1丁目21番10号えびすアシストビル5階

代表者の役職・氏名：代表取締役 木島孝昌

名称：株式会社BWFt

所在地：東京都渋谷区恵比寿1丁目21番10号えびすアシストビル5階

代表者の役職・氏名：代表取締役 高橋恵梨奈

③ 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

25,894千円

④ 今後の見通し

当社といたしましては、今後、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいりますが、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(11) 当社は、以下のとおり2025年12月16日に訴訟を提起され、2026年1月13日に訴状の送達を受けました。

① 訴訟の概要

波多野泰三及び株式会社arma biancaが、バッテリーモジュールの販売元、販売元の代表取締役（当該取引時点における当時の当社代表取締役）、蓄電池取引に関与した法人、当該法人の代表者、当社の元業務委託先の代表者及び当社を共同被告として、バッテリーモジュールの売買契約及びレンタル契約の締結に関連する損害賠償を求めて訴訟を提起しました。

② 訴訟を提起した者の概要

名称：波多野泰三

名称：株式会社arma bianca

所在地：東京都中野区弥生町3丁目35番13号 335中野新橋ビル3階

代表者の役職・氏名：代表取締役 坂井智成

③ 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

44,000千円

④ 今後の見通し

当社といたしましては、今後、相手方の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応してまいりますが、当社の責任が否定されるよう法的正当性を主張・立証していくとともに、当社の取り得る法的な手段等を検討し、対処してまいる所存です。

なお、今後の業績に与える影響については、現時点では予測することは困難であります。

(重要な後発事象の注記)

(係争事件の発生)

「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報) 2. (係争事件の発生) (11)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。